

青森市高齢者福祉・介護保険事業計画第8期計画 目標とする指標

49件（新規16件、継続21件、見直し12件）

資料1

基本方向（章） 施策（節）	目標とする指標										第7期計画との比較	第7期計画の指標	
	主な取組	指標	指標の説明	基準値			目標値			目標値の積算根拠（出典）			
				値	単位	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
1 介護予防・生きがいつくりの推進													
1 介護予防・重度化防止の推進													
1 介護予防活動の推進	つどいの場への参加率	第1号被保険者に占めるつどいの場への参加者数の割合	5.2	%	令和元年度	6.0	6.5	7.0	国の基本指針等で令和7年までにつどいの場の参加率を8%にすることを目標することが示されていることから、0.5%/年ずつの増加を見込んで算出した。（令和2年度目標値（見込み）5.5%） （介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本指針、認知症施策推進大綱）			見直し	介護予防活動実施箇所数
2 フレイル予防の推進	ポピュレーションアプローチの実施圏域数	つどいの場等において、以下を実施した日常生活圏域の数 ・フレイル予防の健康教育・健康相談 ・フレイル状態の把握・保健指導 ・必要なサービスの利用勧奨	11	圏域	令和2年度	11	11	11	市内全ての日常生活圏域（11箇所）の後期高齢者を対象とし、毎年度、フレイル予防の取組を適切に実施するものとして設定した。 （国保医療年金課調べ）			新規	
3 健康づくりの推進	健康講座等健康教育総参加者数	市民の更なる健康寿命の延伸に向け、市民のヘルスリテラシーの向上を図る目的で開催する健康講座等への総参加者数	23,128	人	令和元年度	27,000	27,000	27,000	地域における健康講座等健康教育への総参加者数を、市民総数の約1割を目標とした。 （青森市健康寿命延伸計画）			見直し	・がん検診受診率 ・運動習慣がある市民の割合 ・メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合
4 多様なつどいの場の提供	つどいの場を週1回以上開催している地区社会福祉協議会数	つどいの場を週1回（年間48回）以上開催している地区社会福祉協議会の数	15	地区	令和元年度	26	32	38	令和5年度までに38全ての地区で週1回（年48回）以上の開催を目指し、6地区/年ずつの増加を見込んで算出した。（令和2年度目標値（見込み）20地区） （総合計画前期基本計画の目標値）			新規	
5 自立支援・重度化防止の推進	要介護等認定率	第1号被保険者に占める要介護・要支援認定者数の割合	19.5	%	令和元年度	19.5	19.5	19.5	令和元年度の実績値を維持することを目標とした。 令和元年度の実績 要介護等認定者数16,776人/第1号被保険者数86,209人=19.5% （厚生労働省「介護保険事業報告」令和元年9月分）			継続	
2 生きがいつくりの推進													
1 生きがいつくりの充実	老人クラブ会員数	老人クラブに加入している人数	5,817	人	令和2年度	5,817	5,817	5,817	老人クラブに加入している高齢者が減少していることから、原状を維持することを目標とした。 （令和元年度補助金交付実績）			継続	
2 高齢者の就業促進	シルバー人材センター会員の就業率	就業したシルバー人材センター会員の割合	74.5	%	令和元年度	75.0	75.0	75.0	青森市シルバー人材センターが定める令和3・4年度の経営目標値を設定した。 （公益財団法人青森市シルバー人材センター経営目標）			継続	
3 外出手段の確保	高齢者福祉乗車証所持者数	高齢者福祉乗車証を所持している高齢者数	38,749	人	令和元年度	39,159	39,364	39,569	高齢者福祉乗車証所持者数が、高齢者人口の平均増加率（0.53%）分ずつ増加すると見込んだ。 （高齢者支援課調べ）			継続	

基本方向（章）		目標とする指標								第7期計画との比較	第7期計画の指標	
施策（節）		指標	指標の説明	基準値		目標値			目標値の積算根拠（出典）			
主な取組				値	単位	年度	令和3年度	令和4年度				令和5年度
2 地域包括ケアの推進												
1 在宅医療・介護連携の推進												
1	医療・介護関係者の連携推進	在宅医療・介護連携のための多職種研修会参加数	医療・介護等の多職種研修会（グループワーク等）に参加した人数	135	人	令和元年度	204	204	204	平成28年度から開催しており、これまでの最大参加者数である204人を目標値とした。 （青森圏域連携中枢都市圏ビジョンの成果指標）	新規	
2	医療・介護が連携したサービスの提供	在宅医療・介護連携のための連携会議開催回数	医療・介護等の多職種による連携会議の開催回数	1	回	令和元年度	1	1	1	医療・介護等の多職種が連携する機会を定期的に確保するものとして設定した。 （高齢者支援課調べ）	継続	
3	地域住民への普及・啓発	医療・介護連携に関する出前講座開催回数	市や地域包括支援センターが地域の会合等の場で普及活動を行った回数	15	回	令和元年度	17	17	17	市や地域包括支援センターが地域での医療・介護連携に関する（終活等は令和2年度から実施）普及啓発活動を地域包括支援センター11×1回/年、市6回/年行うことを目標に17回とした。 （高齢者支援課調べ）	継続	
2 認知症施策の推進												
1	支援体制の強化	認知症ステップアップ講座の開催圏域数	認知症サポーターが地域の中で活動できるようにするための講座開催圏域数	3	圏域	令和元年度	6	9	11	認知症ステップアップ講座を全11の地域包括支援センター圏域で開催することを目標とした。 （高齢者支援課調べ）	見直し	・認知症サポーター数 ・認知症カフェ開催回数
2	認知症の早期発見・早期対応	帰宅困難高齢者等の事前登録件数	認知症高齢者など帰宅困難となるおそれのある方のうち、市へ緊急連絡先等を事前登録した件数	87	人	令和元年度	280	374	468	94人/年ずつの増加を見込んで算出した。（令和2年度目標値 186人） （青森圏域連携中枢都市圏ビジョンの成果指標）	見直し	高齢者見守り協力事業者数
3	認知症予防の推進	つどいの場への参加率[再掲]	第1号被保険者に占めるつどいの場への参加者数の割合	5.2	%	令和元年度	6.0	6.5	7.0	国の基本指針等で令和7年までにつどいの場の参加率を8%にすることを指すことが示されていることから、0.5%/年ずつの増加を見込んで算出した。（令和2年度目標値（見込み）5.5%） （介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本指針、認知症施策推進大綱）	新規	
4	認知症に係る知識の普及・啓発	認知症の相談窓口を知っている割合	認知症の相談窓口を知っている市民（65歳以上）の割合	27.8	%	令和元年度	27.8	29.1	29.1	国の認知症施策推進大綱で令和7年までに、認知症の相談窓口の市民の認知度を1割増加させることを目指すことが示されている。認知度を測る調査は、今後、令和4年度と令和7年度に実施する予定であることから、令和7年度の目標値を基準値の10%増とし、令和4年度の目標値は半分の5%増を見込んで算出した。 $27.8\% \times 1.05 = 29.1\%$ （介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）	新規	

基本方向（章）	施策（節）	主な取組	指標	指標の説明	目標とする指標						第7期計画との比較	第7期計画の指標	
					基準値			目標値					目標値の積算根拠 （出典）
					値	単位	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
3 地域包括支援センターの機能の充実													
		1 地域包括支援センターの体制強化	地域包括支援センターへの研修会等開催回数	地域包括支援センター、在宅介護支援センターへの研修会や情報共有を行った回数	10	回	令和元年度	13	13	13	地域包括支援センター連絡会担当者会議を毎月開催し、市主催の研修会を年1回開催することとし設定した。（高齢者支援課調べ）	新規	
		2 多機関との連携強化	地域包括支援センターへ適切に支援した割合	地域包括支援センターが多機関との連携を図るために基幹型地域包括支援センターが支援を行った割合	100	%	令和元年度	100	100	100	地域包括支援センターが多機関と連携できるよう、基幹型地域包括支援センターが関係機関との支援（調整）を適切に行うものとして設定した。（高齢者支援課調べ）	新規	
		3 効果的な運営の継続	高齢者の相談窓口を知っている割合	高齢者の相談窓口である地域包括支援センターを知っている市民（65歳以上）の割合	61.2	%	令和元年度	61.2	63.0	63.0	高齢者の相談窓口である地域包括支援センターの認知度が平成28年度は、59.4%、令和元年度61.2%で1.8%の増加。よって、61.2%+1.8%=63%とした。 ※認知度を測る調査は、3年ごとに行い、次回は令和4年度に実施予定。（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）	継続	
		4 地域ケア会議の推進	地域ケア会議開催回数	地域ケア個別会議の開催回数	130	回	令和元年度	134	134	134	多職種による地域ケア個別会議は毎月開催することとした（11包括×12回/年=132回）。地域ケア個別会議（ケアプラン検証会議）を令和元年度の実績から年2回として設定した。132回+2回=134回（高齢者支援課調べ）	継続	
4 見守り・支え合いの推進													
		1 見守り体制の強化	帰宅困難高齢者等の事前登録件数[再掲]	認知症高齢者など帰宅困難となるおそれのある方のうち、市へ緊急連絡先等を事前登録した件数	87	人	令和元年度	280	374	468	94人/年ずつの増加を見込んで算出した。（令和2年度目標値 186人）（青森圏域連携中枢都市圏ビジョンの成果指標）	見直し	高齢者見守り協力事業者数
		2 地域で支え合う意識づくり	地域福祉サポーター登録者数	地域福祉サポーター制度への登録者数	2,124	人	平成29年度	2,204	2,224	2,244	平成23～平成29年度のボランティア活動保険加入者数の伸び率（最大値・最小値除く）を参考に、20人（現状の人数の1%）/年ずつの増加を見込んで算出した。（総合計画前期基本計画の目標値）	継続	
		3 支え合い活動の推進	共助ネットワークが構築されている地区	地域支え合い会議等が恒常的に開催されている地区社会福祉協議会数	38	地区	令和元年度	38	38	38	引き続き、市内38の全ての地区社会福祉協議会での構築を目指す。（地域福祉計画の目標値）	新規	

基本方向（章）	施策（節）	主な取組	指標	指標の説明	目標とする指標						第7期計画との比較	第7期計画の指標	
					基準値			目標値					目標値の積算根拠 （出典）
					値	単位	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
5 住まいの充実													
		1 住宅改修等による居住環境の充実	住宅改修費支給件数	介護保険住宅改修費の支給件数	881	件	令和元年度	891	904	921	令和元年度実績値×令和元年度からの要介護等認定者の伸び率（令和3年度1.1%、令和4年度2.6%、令和5年度4.5%）により算出した。 令和3年度 881件×1.011=891件 令和4年度 881件×1.026=904件 令和5年度 881件×1.045=921件 （介護保険課調べ）	継続	
		2 高齢者に適した住まいの確保	養護老人ホームに適切に措置した割合	養護老人ホームに入所する必要がある高齢者を適切に入所措置した割合	100	%	令和元年度	100	100	100	市町村は、必要に応じて養護老人ホームに高齢者を入所措置することとされているため。老人福祉法第11条第1項） 令和元年度 22件（人） （高齢者支援課調べ）	見直し	養護老人ホーム入所待機者数
6 安全・安心な暮らしの確保													
		1 生活支援サービスの充実	生活支援サービスに関する出前講座開催回数	在宅生活を支援するための生活支援サービスに関する出前講座を開催した回数	8	回	令和元年度	10	10	10	市が地域の会合等の場で、在宅生活を支援するためのサービスに関する情報提供（出前講座）を、過去2年（平成30～令和元年度）の平均である10回/年行うことを目標とした。 （高齢者支援課調べ）	新規	
		2 災害時等における地域福祉活動の充実	平時からの情報提供に同意した避難行動要支援者数	災害時に備え、平時から町（内）会、民生委員、警察署、消防署、避難支援者へ情報提供することに同意した避難行動要支援者の数	6,900	人	令和2年度	6,969	7,039	7,109	平時からの情報提供に同意する避難行動要支援者が、過去3年間（平成29～令和元年度）の避難行動要支援者数の伸び率平均（1.01倍）ずつ増加すると見込んで算出した。 （福祉政策課調べ）	見直し	防災訓練に参加・協力したいと思う市民の割合
		3 消費者被害防止	啓発事業などへの参加者数	消費生活に関する各種啓発事業に参加した市民の人数及び啓発した市民の人数	2,897	人	令和元年度	3,800	3,900	4,000	啓発事業参加者数の最高値（平成29年度3,403人）に、過去5年間の平均増減数（173人）を参考に年間100人ずつ増加することを目標とした。 （青森市総合計画前期基本計画）	継続	
		4 交通安全教育の推進	交通事故による高齢者の死者数	青森市内において発生した、交通事故による65歳以上の高齢者の年間死者数	4	人	令和元年	3	3	3	過去5年（平成27年～令和元年）に市内で発生した交通事故による高齢者（65歳以上）の死者数の年平均（4人）を下回る、3人以下に抑えることを目標とした。 （青森県警察「交通事故発生状況」）	見直し	年間の交通事故死傷者数 ※高齢者を含む全体の人数

基本方向（章） 施策（節）	目標とする指標										第7期計画との比較	第7期計画の指標
	主な取組	指標	指標の説明	基準値			目標値			目標値の積算根拠（出典）		
				値	単位	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
3 尊厳が守られる暮らしの実現												
1 成年後見制度の利用促進												
	1 相談・支援体制の整備	成年後見活動について、地域ケア会議で検討を行う体制づくりができています圏域数	成年後見人等を必要とする高齢者への支援について、地域ケア会議で検討を行う体制づくりができています圏域数	1	圏域	令和元年度	11	11	11	地域ケア会議で成年後見に係る支援についての検討を行う体制づくりを行うこととして設定した。（高齢者支援課調べ）	新規	
	2 成年後見制度の利用支援	市長申立てにつなげた割合	親族等による成年後見等開始の審判の申立てが見込めない高齢者を市長申立てにつなげた割合	100	%	令和元年度	100	100	100	成年後見の相談に適切に対応するものとして設定した。令和元年度 14件（人）（高齢者支援課調べ）	継続	
	3 市民後見人支援体制等の強化	市民後見人養成講座修了者に対する研修会開催回数	市民後見人養成研修修了者を対象とした研修会を開催した回数	2	回	平成30年度	2	2	2	市民後見人の活動を支援する機会を定期的に確保するものとして設定した。（高齢者支援課調べ）	新規	
	4 成年後見制度の普及・啓発	成年後見制度の普及・啓発を行った圏域数	成年後見制度の普及・啓発を目的とした出前講座を開催した圏域数	8	圏域	令和元年度	11	11	11	全11の地域包括支援センター圏域で出前講座を開催し、普及・啓発を図るものとして設定した。（高齢者支援課調べ）	見直し	相談窓口の認知度
2 虐待防止対策の強化												
	1 高齢者虐待の早期発見・早期対応	高齢者虐待の相談・通報に適切に対応した割合	関係機関と連携したケース対応等、高齢者虐待に関する相談・通報に適切な対応を行った割合	100	%	令和元年度	100	100	100	市や地域包括支援センターにおいて、高齢者虐待の相談・通報に適切に対応するものとして設定した。令和元年度 53件（53人）（高齢者支援課調べ）	継続	
	2 高齢者虐待防止の普及・啓発	高齢者の相談窓口を知っている割合〔再掲〕	高齢者虐待の相談窓口である地域包括支援センターを知っている市民（65歳以上）の割合	61.2	%	令和元年度	61.2	63.0	63.0	高齢者の相談窓口である地域包括支援センターの認知度が平成28年度は、59.4%、令和元年度61.2%で1.8%の増加。よって、61.2%+1.8%=63%とした。 ※認知度を測る調査は、3年ごとに行い、次回は令和4年度に実施予定。（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）	継続	

基本方向（章）	目標とする指標										第7期計画との比較	第7期計画の指標	
	施策（節）	主な取組	指標	指標の説明	基準値			目標値					目標値の積算根拠（出典）
					値	単位	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
4 適正な介護サービスの提供													
1 介護サービスの充実													
1 施設・居住系サービスの整備	介護老人福祉施設入所待機者数	介護老人福祉施設での在宅での待機者数	160	人	令和2年度	160	160	126	・待機者数：平成30年度145人 令和元年度143人 令和2年度160人 ・1年間の伸び： $(160人 - 145人) / 2 = 7.5人 \approx 8人$ ・待機者数の見込み 令和3年度：160人+8人=168人 令和4年度：168人+8人=176人 令和5年度：176人+8人-29人×2施設（第8期計画整備数）=126人 ・目標値 令和3年度及び令和4年度は、有料老人ホームの活用等により基準値の160人を維持することを目標値とする。令和5年度は、施設整備方針を反映した数値とした。（介護保険課調べ）	継続			
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護施設数	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の累計施設数	6	施設	令和2年度	6	6	8	本計画の施設整備方針による。本計画期間に公募し開設予定の施設数は2施設。 令和5年度：6+2=8 （介護保険課調べ）	継続			
	認知症対応型共同生活介護施設数	認知症対応型共同生活介護の累計施設数	60	施設	令和2年度	61	62	63	令和3年度：1施設開設予定（（医） 菑慈会） 令和4年度：1施設開設予定（（社） 福） 慈青会） 令和5年度：本計画の施設整備方針による。本計画期間に公募し開設予定の施設数は1施設。62+1=63 （介護保険課調べ）	継続			
	地域密着型特定施設入居者生活介護施設数	地域密着型特定施設入居者生活介護の累計施設数	1	施設	令和2年度	1	1	2	本計画の施設整備方針による。本計画期間に公募し開設予定の施設数は1施設。 令和5年度：1+1=2 （介護保険課調べ）	新規			
	小規模多機能型居宅介護事業所数	小規模多機能型居宅介護の累計事業所数	9	事業所	令和2年度	9	9	10	本計画の施設整備方針による。本計画期間に公募し開設予定の事業所数は1事業所。 令和5年度：9+1=10 （介護保険課調べ）	継続			
	看護小規模多機能型居宅介護事業所数	看護小規模多機能型居宅介護の累計事業所数	1	事業所	令和2年度	1	1	2	本計画の施設整備方針による。本計画期間に公募し開設予定の事業所数は1事業所。 令和5年度：1+1=2 （介護保険課調べ）	継続			
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の累計事業所数	1	事業所	令和2年度	2	2	3	令和3年度：1施設開設予定（（株）青森介護サービス） 令和5年度：本計画の施設整備方針による。本計画期間に公募し開設予定の事業所数は1事業所。2+1=3 （介護保険課調べ）	継続			
2 在宅サービスの充実													

基本方向（章） 施策（節）	主な取組	指標	指標の説明	目標とする指標						目標値の積算根拠 （出典）	第7期計画との比較	第7期計画の指標
				基準値			目標値					
				値	単位	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	3 介護従事者の確保	介護従事者の確保に関する情報提供件数	介護職の魅力発信に関する情報、介護分野の求人情報及び資格取得・研修情報等の広報誌を活用した情報提供件数	15	件	令和元年度	15	15	15	国・県・関係団体等と連携しながら情報提供するため、広報誌に掲載する介護職に関する情報の件数を見込んだ。（HPは関係団体等のページにリンクするようコンテンツの構成を修正予定） （介護保険課調べ）	新規	
	4 業務の効率化	指定申請等の申請様式や手続の簡素化・標準化に適切に対応した割合	国が示す指定申請等の申請様式や手続の簡素化・標準化に適切に対応した割合	100	%	令和2年度	100	100	100	指定申請等の申請様式や手続の簡素化・標準化を図るために国から示される内容に基づき、適切に対応することを目指し設定した。 令和2年度 1件 （介護保険課調べ）	新規	
	5 介護保険料収納率の向上	介護保険料収納率	介護保険料の現年課税分の収納率（未還付分を含む）	99.13	%	令和元年度	99.13	99.13	99.13	令和2年度の目標収納率99.13%を令和5年度までの目標値とする。 （納税支援課調べ：収納対策本部会議において決定）	継続	
2 介護サービスの適正化												
	1 介護給付の適正化の推進	ケアプランの点検件数	介護支援専門員が作成したケアプランの記載内容に関する点検件数	53	件	令和元年度	55	56	57	平成30年度から令和元年度までの居宅介護（介護予防）サービス受給者数（第1号被保険者）の増加率を乗じて算定した。増加率：1.5% 令和2年度 53件×1.015=54件 令和3年度 54件×1.015=55件 令和4年度 55件×1.015=56件 令和5年度 56件×1.015=57件 （介護保険課調べ）	見直し	・要介護認定の適正化件数 ・住宅改修等の点検件数 ・給付実績を活用した情報の点検件数 ・介護給付費通知回数
	2 介護サービスの質の確保	研修会開催回数	地域包括支援センター、介護支援専門員等に対する自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントを支援するための研修会の開催回数	1	回	令和元年度	1	1	1	令和元年度の水準を確保することを目標とした。 （介護保険課調べ）	見直し	集団指導開催回数
	3 効果的な指導監督	実地指導等の実施率	介護サービス事業者等に対して実地指導等を実施した割合	16.5	%	令和元年度	16.6	16.6	16.6	実地指導等を指定の有効期間である6年に1回の割合で実施することを目標とした。 令和元年度の実績 ・対象事業所数 726事業所（令和元年4月1日現在 ※有料老人ホーム含む） ・実地指導数120事業所（令和元年度実績） ・実施率 120/726×100=16.5% 目標値 ・対象事業所全体の割合100% ・100%/6年=16.6%（保険者機能強化推進交付金の評価指標と同様に設定） （指導監査課調べ）	見直し	実地指導等件数

基本方向（章）	施策（節）	主な取組	指標	指標の説明	目標とする指標						第7期計画との比較	第7期計画の指標	
					基準値			目標値					目標値の積算根拠 （出典）
					値	単位	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
3 災害・感染症対策に係る体制整備													
		1 災害対策に係る体制の充実	自然災害発生時における業務継続計画（BCP）の策定率	自然災害発生時における業務継続計画（BCP）を策定した介護施設・事業所の割合	—	%		33	67	100	国の運営基準の改正（令和3年4月施行）により、介護施設・事業所は、令和5年度までの間に業務継続計画（BCP）を策定するよう義務付けられたことから、令和5年度の目標値を100%とし、令和3年度はその1/3、令和4年度はその2/3を目標値とした。（介護保険課調べ）	新規	
		2 感染症対策に係る体制の充実	新型コロナウイルス感染症発生時における業務継続計画（BCP）の策定率	新型コロナウイルス感染症発生時における業務継続計画（BCP）を策定した介護施設・事業所の割合	—	%		33	67	100	国の運営基準の改正（令和3年4月施行）により、介護施設・事業所は、令和5年度までの間に業務継続計画（BCP）を策定するよう義務付けられたことから、令和5年度の目標値を100%とし、令和3年度はその1/3、令和4年度はその2/3を目標値とした。（介護保険課調べ）	新規	